

(別紙) 特例対象資産一覧

通知書番号

家屋の所在		床面積	
所在	○町×丁目△番地□	150.00 m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号	△番□ (課税明細書は「△-□」)		75.00 m <sup>2</sup>   100%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用面積・割合
家屋番号			m <sup>2</sup>   %

- ※1 令和2年度の課税明細書に記載されているとおり記入すること。(未登記家屋の家屋番号は空欄で可)
- ※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書、家屋平面図等)を添付すること。併用住宅の場合は、床面積に占める事業用面積と割合を記載。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになること。